

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第65期) 至 平成22年3月31日

マナック株式会社

E00859

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	22
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第65期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	—	—	—	—	8,911,518
経常利益(千円)	—	—	—	—	235,064
当期純利益(千円)	—	—	—	—	187,733
純資産額(千円)	—	—	—	—	8,400,122
総資産額(千円)	—	—	—	—	12,471,123
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	1,045.42
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	23.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	—	67.4
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	2.3
株価収益率(倍)	—	—	—	—	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	563,826
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	△937,332
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	377,794
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	—	1,881,134
従業員数(人)	—	—	—	—	349

(注) 1. 第65期より連結財務諸表を作成しているため、第64期以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,242,986	7,907,948	7,918,755	6,933,847	6,168,313
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	317,075	611,978	382,612	△46,758	79,450
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	179,243	424,475	222,953	△65,049	59,939
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500	1,757,500
発行済株式総数 (千株)	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
純資産額 (千円)	8,664,411	8,873,221	8,713,269	8,239,269	8,299,159
総資産額 (千円)	11,127,388	12,477,558	11,326,145	10,345,109	10,674,548
1株当たり純資産額 (円)	1,030.06	1,056.84	1,038.56	1,025.31	1,032.85
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額) (円)	7.5 (—)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)	7.5 (5.0)	7.5 (2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	20.21	50.53	26.57	△7.98	7.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.9	71.1	76.9	79.6	77.7
自己資本利益率 (%)	2.1	4.8	2.5	△0.8	0.7
株価収益率 (倍)	29.7	13.7	16.2	—	51.6
配当性向 (%)	37.1	19.8	48.9	—	100.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	421,542	1,049,659	292,651	613,511	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,035,775	△221,956	△504,112	△675,993	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△162,087	△27,666	17,629	△282,576	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,616,368	2,416,406	2,222,532	1,877,496	—
従業員数 (人)	179	180	183	186	187

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期から第64期における持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社として非連結持分法非適用子会社1社及び持分法非適用関連会社1社が存在しましたが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

3. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第61期から第63期及び第65期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期における潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第64期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第65期より、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	松永塩業組合から分離独立し、苦汁製品の製造・販売を目的として広島県沼隈郡松永町（現広島県福山市松永町）に松永化学工業株式会社を設立。
昭和27年 6月	日本工業規格（J I S）試薬の製造販売認可を取得し試薬業界に進出。
昭和33年 8月	無機臭化物の製造開始。臭素の二次製品関連業界に参入。
昭和33年10月	写真用フィルム、印画紙向け乳剤（写真感材）の製造・販売を開始。
昭和34年10月	日本薬局方の製造販売認可を取得し医薬品（局方品）業界に販路拡大。
昭和34年12月	大阪地域の販売促進を図るため、大阪市東区に大阪営業所を開設。
昭和37年 5月	有機薬品の製造・販売を開始、有機部門に進出。
昭和39年 4月	苦汁工業から脱却自立を図るため、広島県福山市郷分町に本社工場を全面移転。
昭和43年 1月	東日本の販路拡大のため東京都千代田区に東京出張所を開設。
昭和44年 5月	高分子材料の難燃化要求が高まり、当社は総力をあげて臭素系難燃剤の研究開発を行い難燃剤業界に進出。
昭和50年 4月	子会社 松永化成成品株式会社（現エムシーサービス株式会社）を広島県福山市に設立。化成成品、化学薬品の仕入・販売を開始。
昭和52年 6月	本社を広島県福山市西町、福山商工会議所ビルに移転。旧本社工場は郷分工場に名称変更。
昭和53年 4月	東京出張所を東京営業所に昇格。
昭和53年 8月	広島県福山市箕島地区工業団地内に取得した用地に、箕沖工場第1期第1次建設の工場設備及び研究所棟完成。
昭和63年 3月	箕沖工場第3期建設設備が完成。郷分工場の生産施設の移転が完了。
昭和63年 4月	松永化学工業株式会社からマナック株式会社に商号変更、郷分工場を郷分事業所に名称変更。
昭和63年 4月	子会社 松永化成成品株式会社をエムシーサービス株式会社に商号変更し、目的をマナック株式会社に対する各種サービスの提供へと改める。
平成元年 4月	営業機能を強化するため営業本部を東京都中央区に設置。
平成2年11月	広島証券取引所に株式上場。
平成4年 1月	箕沖工場に難燃剤大型プラント完成。
平成9年10月	広島県福山市箕島地区工業団地内に箕沖第二工場用地を取得。
平成12年 3月	広島証券取引所の東京証券取引所への合併に伴い東京証券取引所市場第二部上場。
平成12年 9月	東京営業所を東京支店に昇格。
平成15年 3月	千葉県木更津市にかずさ研究室を開設。
平成15年 9月	箕沖工場敷地内に第2研究所完成。
平成16年 9月	合弁会社 ヨード・ファインケム株式会社を設立。
平成18年 2月	箕沖工場敷地内に医薬生産工場完成。
平成19年 4月	本社を広島県福山市箕沖町の福山工場（事業所名変更：旧箕沖工場）敷地内に移転。
平成19年 5月	東京支店を東京都中央区日本橋三丁目に移転。
平成20年 4月	東京支店を東京支社に昇格。
平成20年12月	千葉県君津市にかずさ研究室を移転。
平成21年 4月	八幸通商株式会社（現・連結子会社）の発行済全株式を取得し、同社の100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司（現・連結子会社）とともに連結の範囲に含める。
平成21年 6月	福山工場敷地内に医薬品倉庫完成。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結持分法非適用子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

・連結子会社

平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の発行済全株式を取得し、同社とその100%出資子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製品の製造を受託をしております。

・非連結持分法非適用子会社

エムシーサービス株式会社（当社の株式所有割合100%）は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

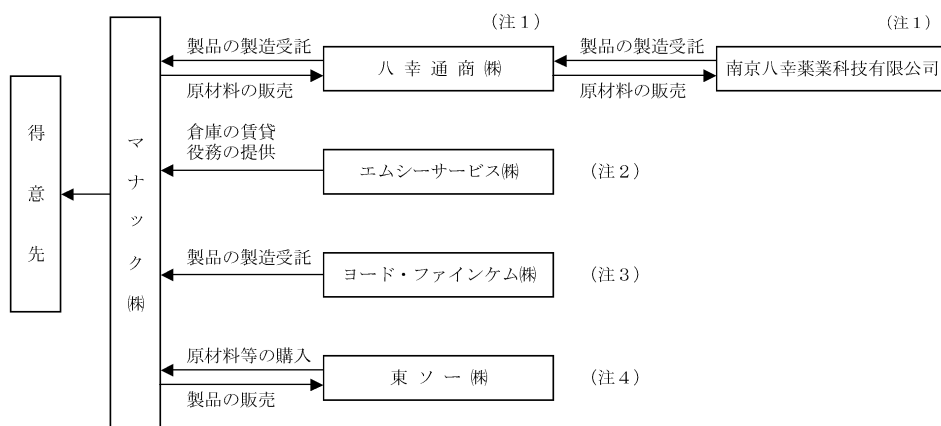
電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析液原料及び日本工業規格の試薬剤、食品添加物など医療・食品分野で使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（事業内容
各種化学薬品の製造及び販売）

- (注1) 連結子会社
- (注2) 非連結持分法非適用子会社
- (注3) 持分法非適用関連会社
- (注4) 関連当事者（主要株主）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) 八幸通商株式会社 (注) 1. 4	東京都中央区	20百万円	ファインケミカル事業（ファインケミカル品の製造販売）	100	役員の兼任2名 当社製品の製造委託先。
南京八幸薬業科技有限公司 (注) 1. 2	中国南京市	24,383千 人民元	同上（ファインケミカル品の製造販売）	100 (100)	八幸通商(株)の100% 出資子会社。 役員の兼任1名。
(その他の関係会社) 東ソー株式会社 (注) 1. 2. 3	東京都港区	40,633百万円	(総合化学製品の製造販売)	(被所有) 20.5 (0.5)	同社製品等の購入及び 当社製品の販売。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しており、()内にその会社が営む主要な事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有（又は被所有）割合の()内は、間接所有（又は被所有）割合で内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 八幸通商株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,659百万円
	(2) 経常利益	33百万円
	(3) 当期純損失	8百万円
	(4) 純資産額	167百万円
	(5) 総資産額	1,652百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ファインケミカル事業	218
難燃剤事業	32
ヘルスサポート事業	18
全社（共通）	81
合計	349

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社において、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
187	40.3	15.9	4,846,265

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合状況は、次のとおりです。

①提出会社

組合名 マナック労働組合（昭和23年7月結成）
組合員数 139名（平成22年3月31日現在）
所属上部団体 U I ゼンセン同盟
労使関係は極めて安定しており、特に記載すべき事項はありません。

②連結子会社

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米経済の本格的な回復は遅れるものの、中国やインドなど新興諸国は政府の緊急経済対策などにより内需が刺激され経済回復も早く、生産活動が本格化し輸出も改善され、確かな足取りで景気回復基調が見られるようになりました。しかしながら、為替相場が円高で推移する中、輸出による採算性は依然厳しく、企業業績の本格的な回復を遅らせる大きな要因となり、雇用環境を一層厳しい状況としています。

これらの諸問題が個人消費にも影を落とすこととなりデフレ傾向がより鮮明で先行きに不透明感が漂い、厳しい状況が続いています。

化学業界におきましては、在庫調整が一巡し需要も漸次回復傾向にありましたが、新興国の旺盛な資源需要により原油価格は再上昇し、為替相場も円高基調が改善されていない中で、生産は直近のピークから80%程度の稼働率を確保しておりますが、生産・販売環境はなお厳しい状況が続いており、収益面では最悪期を脱したものの低調に推移いたしました。

このような経済環境にあつて、当社は平成21年4月に八幸通商株式会社の発行済全株式を取得し、連結グループ会社として新たにスタートしました。

その中で、事業部門では、新しいマーケットの開拓と新しいニーズの発掘に積極的に取り組み、研究部門では、当社グループの中核技術確立に向けた、新技術、新製品の開発に注力し、また、生産部門では、原価管理の徹底や製造方法の見直しによるコストダウン及び固定費の削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,911百万円、利益面におきましては、営業利益は130百万円、経常利益は235百万円、当期純利益は187百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(以下「(2)キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、依然として回復基調と言えるまでには至っていないものの、ゆっくりと回復の兆しが見えつつあります。

電子材料については、半導体、電子・精密機器等のハイテク分野に使用される材料は、アジア市場の活発な経済に支えられ、各ユーザーの在庫調整は大きく改善され需要は回復傾向にあります。

医薬関連製品については、経済状況にあまり影響されることなく、堅調に推移してきました。

その結果、売上高は5,016百万円、営業利益は519百万円となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業については、家電製品・IT産業関連製品のプラスチック分野に使用される材料が、財政支援策のエコポイントやアジア市場での経済成長に支えられ、輸出が回復したことにより樹脂業界を始めとした素材メーカーの在庫適正化が進み、需要に応じた生産体制が続いていることから、順調に推移しました。

その結果、売上高は2,514百万円、営業利益は239百万円となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業については、人工透析液剤として使用される原材料は、国内販売が殆どを占める中、患者数が増えていることから需要は漸増していますが、薬価切下げを見据えた価格調整があり、販売金額は横ばいで推移しました。

その結果、売上高は1,380百万円、営業利益は176百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、563百万円となりました。これは主に、販売の復調に伴う売上債権の増加が553百万円あったものの、併せて仕入債務も283百万円増加したことに加え、税金等調整前当期純利益が263百万円あったことや減価償却費などの非資金項目を調整したことなどにより資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、937百万円となりました。これは主に、譲渡性預金や金銭の信託に係る預入期間について、従来の3ヵ月内から3ヵ月超に延長したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、377百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファインケミカル事業 (千円)	2,866,742
難燃剤事業 (千円)	2,315,296
ヘルスサポート事業 (千円)	903,844
合計 (千円)	6,085,883

- (注) 1. 記載金額は販売価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファインケミカル事業 (千円)	1,810,641
難燃剤事業 (千円)	217,117
ヘルスサポート事業 (千円)	489,693
合計 (千円)	2,517,452

- (注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファインケミカル事業 (千円)	5,016,148
難燃剤事業 (千円)	2,514,796
ヘルスサポート事業 (千円)	1,380,573
合計 (千円)	8,911,518

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中尾薬品株式会社	1,146,713	12.9

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による購買意欲の低下、為替相場の乱高下、原油の高騰、原材料費や建設費の高騰、環境規制のコストアップが続く状況であることに加え、IT化、グローバル化という大きなうねりが急速に進んでおります。そのような環境のもと、当社グループも、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

こうした認識のもとに、我々は既存事業の一層の拡大と新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向けた取組みが必要と考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するため、「お客さまニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。

そういった中において、新しい時代に向けた「新たな技術立社“マナックグループ”」を模索し、骨格を再構築します。さらに、お客さまに密着し、市場の変化を読み取り、マーケティングに基づいた事業の取組みを進めてまいります。

既存事業においては、採算性向上を図り、更なる品質向上と海外戦略マーケットも視野に入れた、積極的な市場展開を進め、規模の拡大に努めてまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの強化を行うとともに、環境に配慮した取組みに注力してまいります。

(3) 対処方針

「マーケティングの強化と技術立社としての連携を強化」し、グループとして新しい製品開発に向け取組む方針であります。

(4) 具体的な取組状況等

① 研究開発

研究開発に積極的に取組み、マーケティングに基づく「新たな技術立社“マナックグループ”」を再構築して、ファインケミカル事業の更なる発展を目指します。

② 企業体質の強化

需要低迷の長期化に対応するため、「知的財産を有した製品開発を行い、利益が確保できる筋肉質のマナックグループ」に体質強化してまいります。

③ 海外展開

今までは単体経営で国内市場を対象にした製品群でありましたが、今後はグループ経営でエリアを国内に限定せず、海外市場に目を向けた活動を行ってまいります。

④ アライアンス戦略の推進

既存のコア事業である難燃剤事業とヘルスサポート事業については、常に国内外マーケットを注視する中で、安定的に業績拡大を図ります。

その他の既存事業である、ファインケミカル事業は、将来の事業の柱となるように積極的に事業展開を目指します。そのためには、生産拠点として、福山工場と郷分事業所に限定しないで、様々な可能性を求めて、アライアンス戦略を推進してまいります。その一環として、平成21年4月より、茨城県神栖市に製造工場を有する八幸通商株式会社と、同社の100%出資子会社で中国南京市に製造工場を有する南京八幸薬業科技有限公司を連結子会社とし、新たにグループとしての経営をスタートいたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されております。そのため、当社グループの製品の需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力又は競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動について

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため、原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品及び新技術開発力について

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題について

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事故について

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害について

当社グループの生産拠点は、マナック株式会社福山工場と郷分事業所（いずれも広島県福山市）、八幸通商株式会社鹿島工場（茨城県神栖市）及び南京八幸薬業科技有限公司溧水工場（中国南京市）であります。当社及び連結子会社は、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等について

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各事業部へのシーズ発信及び新技術、新素材の研究開発に積極的に取り組んでおります。有機合成分野では、長年培ってきたハロゲン化技術及び脱ハロゲン化技術を中心に、他の有機合成技術を組み合わせ、それらを駆逐することにより他社にない高付加価値素材を創出・提供することを目指した幅広い研究開発を行っております。事業部向けの研究テーマに加え、産学官協同研究テーマにも積極的に取り組んでおり、着々と進行しております。また実用化へ向けた各種研究会への参加など、大学との共同研究を進めながら新しいシーズの育成に努めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は287百万円となっております。

(1) ファインケミカル事業

医薬原体及び中間体については、福山工場に新しく医薬品倉庫が完成し、ハード・ソフト共に充実いたしました。共同開発に基づいた治験原薬の開発は、新工場で治験薬GMPの体制下、着実に進展しております。

情報記録材料の中間体については、新しい中間体の開発により工業化を進めております。特に、自社技術の拡大により、液晶、プラズマディスプレイ、有機ELなどのフラットパネルディスプレイを構成する骨格に用いるヨウ素化合物の開発を積極的に進めております。

機能材料については、千葉県君津市のかずさアカデミアパークに隣接したかずさ研究室について、引き続き研究機能の拡充を図りました。エレクトロニクス関連、特に、フラットパネルディスプレイ等のハイテク分野における電子材料や、構造材料等の高機能素材及び新規化合物の研究や用途開発、工業化の検討を進めております。優れた接着性と耐熱性を目指して、モノマーの研究からはじめ、具体的な展開として、デジタル家電、液晶表示材、携帯電話などを対象とした電子部品材料や絶縁材料などの部材開発に取り組んでおります。特に「MI-イミド」(熱硬化型イミドオリゴマー)や「新規酸無水物」などの材料開発を積極的に進めており、CEATEC等の展示会に出展して家電、電子部品、電子材料メーカーの開発関係者からも高い評価をいただくなど、用途開発にも積極的に取り組んでおります。当社が開発した「3,4-ODPA」は、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が開発した、太陽光を受けて進む宇宙船の実証機「IKAROS」の帆の素材に採用されました。平成22年5月21日に、金星探査機「あかつき」と相乗りで打ち上げられ、約半年間をかけて太陽光発電や帆の操作で軌道を制御する試験が実施されます。

共同研究については、相模中央化学研究所に研究員を派遣し、引き続き共同研究を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は261百万円であります。

(2) 難燃剤事業

プラスチック用難燃剤については、ますます高機能化するマーケットの要求に応えるため、長年培った当社のあらゆる技術を駆使しながら、プラスチック用難燃剤の開発に取り組んでおります。特にエンジニアリングプラスチック用の難燃剤に的を絞って研究開発を行ってまいりました。

当事業に係る研究開発費は16百万円であります。

(3) ヘルスサポート事業

無機薬品については、継続して「医薬用途向け無機塩化物の川下化製品」の開発活動を積極的に行っております。また新たな取組みとして、開発の進展に伴う工業化検討に着手いたしました。

バイオ関連テーマについては、フォスタグ(Phostag)関連の研究を推進しており、このたびフォスタグの基本特許が日本で成立いたしました。フォスタグ誘導体で、実用化へ向けた産学官連携の研究会を行いました。

産学連携テーマについては、新規事業の展開の一環として、新たな商品企画、開発活動を継続しており、広島大学大学院医歯薬学総合研究科の二川浩樹教授と、机やドアノブなどに吹きかけてインフルエンザウイルスの感染拡大を防ぐ、新規抗菌剤(Etac)を共同開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積及び判断は、過去の実績や当該取引の状況、入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、平成21年4月1日より八幸通商株式会社、南京八幸薬業科技有限公司を連結子会社としたことにより、当社グループの事業規模は拡大しましたが、国内需要の回復が当初見通しよりも若干遅れたこともあり売上高は計画値を下回る8,911百万円となりました。利益面におきましては、原価管理の徹底や製造方法の見直しによるコストダウン及び固定費の削減に全力で取り組み、予想を上回る成果をあげることができ、営業利益は130百万円、経常利益は235百万円、当期純利益は187百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は12,471百万円となりました。そのうち、流動資産は7,972百万円、固定資産は4,498百万円となりました。負債総額は4,071百万円となりました。そのうち、流動負債は3,026百万円、固定負債は1,044百万円となりました。純資産は8,400百万円となり、自己資本比率は67.4%となりました。また、1株当たり純資産額は1,045円42銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しく、主力製品である難燃剤はエレクトロニクス業界の需給バランスにより、変動しがちであります。従いまして、流通在庫を含めた適正在庫の基準を明確にするとともに需要動向の市場調査が重要であります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループが注力するファインケミカル分野における研究開発を充実させるとともに、お客様のニーズを先取りするマーケティングに取組む必要があると考えております。

(6) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動の結果得られた資金は、563百万円になりました。これは、販売の復調に伴う売上債権の増加が553百万円あったものの、併せて仕入債務も283百万円増加したことに加えて、税金等調整前当期純利益が263百万円あったことや減価償却費などの非資金項目を調整したことなどにより資金が増加しました。

投資活動の結果使用した資金は、937百万円となりました。これは主に、譲渡性預金や金銭の信託に係る預入期間について、従来の3ヵ月内から3ヵ月超に延長したことによるものです。

財務活動の結果得られた資金は、377百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

以上の結果により、連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,881百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。近時の急激な経済環境の変化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しいことが予想され、短期の予測がつかない状況であります。そういった中におきまして、事業に関連する業界情報の正確な入手と今後の予想を根拠立てて、すばやい行動に移すことが最も重要と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は249百万円となりました。

ファインケミカル事業においては、在外子会社における事務棟建設等、92百万円の設備投資を実施しました。

難燃剤事業においては、提出会社の福山工場における難燃剤製造設備の更新等、79百万円の設備投資を実施しました。

ヘルスサポート事業においては、新規設備投資はありませんでした。

また、全社に係るものとして、提出会社における倉庫棟建設等、77百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (マナック株式会社)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福山工場 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業 難燃剤事業 ヘルスサポー ト事業	ファインケミ カル製品、難 燃剤、ヘルス サポート製品 生産設備	655,207	558,426	433,751 (34,535)	20,913	1,668,298	102
研究所 (広島県福山市)	ファインケミ カル事業	研究施設	53,832	3,657	—	28,061	85,552	32
郷分事業所 (広島県福山市)	ヘルスサポー ト事業	ヘルスサポー ト製品生産設 備	79,593	19,824	35,816 (13,699)	4,350	139,584	10
本社 (広島県福山市)	全社統括業務	統括業務施設	81,018	—	—	4,873	85,892	19
かずさ研究室 (千葉県君津市)	ファインケミ カル事業	研究施設	13,069	—	203,100 (26,856)	6,374	222,543	4

(2) 国内子会社 (八幸通商株式会社)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミ カル事業	ファインケミ カル製品生産 設備	75,455	28,316	126,089 (5,971)	3,900	233,760	24

(3) 在外子会社 (南京八幸薬業科技有限公司)

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
溧水工場 (中国南京市)	ファインケミ カル事業	ファインケミ カル製品生産 設備	215,521	135,607	—	13,895	365,023	120

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社において、研究所、本社は福山工場内に設置しております。

3. 在外子会社において、当該工場用地は土地使用权に基づき使用しており、その帳簿価額は26,900千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社福山工場	広島県福山市	難燃剤事業	大気拡散防止装置	150	—	自己資金	平成23.3	平成23.3	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。
当社福山工場	広島県福山市	難燃剤事業	回転乾燥機	30	—	自己資金	平成23.1	平成23.2	合理化を図るもので生産能力の増加はありません。

- (注) 1. 除却等の計画はありません。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	同左	—	—

(注) 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年11月14日	1,500,000	8,625,000	1,297,500	1,757,500	1,297,500	1,947,850

(注) 有償一般募集 1,500,000株
発行価格 1,730円
資本組入額 865円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	8	96	1	—	924	1,036	—
所有株式数(単元)	—	8,362	1,360	40,477	15	—	35,792	86,006	24,400
所有株式数の割合 (%)	—	9.72	1.58	47.06	0.02	—	41.62	100	—

(注) 自己株式589,819株は、「個人その他」に5,898単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
財団法人松永育英奨学会	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
杉之原 祥二	広島県福山市	264	3.06
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	203	2.36
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号 東信商事ビル 7階	200	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	157	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	148	1.72
中尾薬品株式会社	大阪市北区天満四丁目6番20号	101	1.18
計	—	4,529	52.51

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が589千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 589,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,010,800	80,108	—
単元未満株式	普通株式 24,400	—	1単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,108	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖 町92番地	589,800	—	589,800	6.84
計	—	589,800	—	589,800	6.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	682	266,600
当期間における取得自己株式	682	266,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	589,819	—	589,819	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら利益配当額を決定していく予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7円50銭の配当（うち中間配当2円50銭）を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	20,088	2.5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	40,175	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	645	826	721	490	484
最低(円)	520	512	430	330	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	430	445	435	400	404	400
最低(円)	384	381	380	379	372	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉之原 祥二	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年3月 営業本部長 平成2年6月 取締役 平成9年4月 取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成13年6月 代表取締役常務事業本部統括 平成15年6月 代表取締役専務 平成18年4月 代表取締役社長（現任） 平成21年4月 八幸通商株式会社代表取締役 （現任）	(注) 3	264
代表取締役 専務		三道 克己	昭和24年4月18日生	昭和50年4月 東洋曹達工業(株)（現東ソー(株)） 入社 平成16年7月 同社有機化成成品事業部 臭素・ 有機中間体部長兼東ソー有機化学(株)取締役 平成17年6月 同社有機化成成品事業部 有機中 間体部長兼東ソー有機化学(株)取 締役 平成18年10月 東ソー有機化学(株)取締役 平成19年6月 東ソー有機化学(株)取締役兼東ソ ー・エフテック(株)取締役 平成20年5月 東ソー(株)理事 東ソー有機化学 (株)取締役兼東ソー・エフテック (株)取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務 事業部門研 究開発部門管掌（現任）	(注) 3	12
常務取締役	福山工場長	村田 耕也	昭和28年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 企画開発部長 平成12年6月 取締役営業本部副本部長 平成13年4月 取締役事業本部長 平成16年4月 取締役購買担当・事業部関与 平成17年4月 取締役ヨード事業推進本部長 平成17年10月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年4月 取締役ヨード事業推進本部長 兼ファインケミカル事業部長 兼ヘルスサポート事業部長 平成18年7月 取締役事業本部長兼ファイン ケミカル事業部長 平成20年4月 取締役事業開発部長 平成20年6月 常務取締役事業開発部長 平成21年4月 常務取締役福山工場長 購買、 環境品質保証部門管掌医薬・ヨ ード・HS 関与（現任）	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部長	北村 彰秀	昭和30年9月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員事業副本部長 平成20年4月 執行役員事業部長 平成20年6月 取締役事業部長 (現任)	(注) 3	12
取締役		門脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成14年6月 同社ポリマー事業部機能性ポリ マー部長 平成17年4月 東曹(広州)化工有限公司董事 総経理 (現任) 平成17年6月 東ソー(株)理事 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (非常勤、現任)	(注) 3	—
取締役		大久保 俊司	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 三菱商事(株)入社 平成17年1月 ニュージーランド三菱商事会社 現法社長 平成22年4月 三菱製紙販売(株)出向 平成22年5月 三菱製紙販売(株)執行役員 (現 任) 平成22年6月 当社取締役 (非常勤、現任)	(注) 3	—
常勤監査役		石井 潔	昭和30年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員箕沖工場長 平成19年4月 執行役員社長付部長 平成19年6月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	11
監査役		内海 康仁	昭和25年7月2日生	平成2年1月 光和化成(株)代表取締役社長 (現 任) 平成7年1月 光和物産(株)代表取締役社長 (現 任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 4	20
監査役		本田 祐二	昭和30年6月22日生	平成2年4月 本田祐二法律事務所開設 (弁 護士) 平成15年4月 ばらのまち法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役 (非常勤、現任)	(注) 5	—
計						349

- (注) 1. 取締役 門脇 進及び大久保俊司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 内海康仁及び本田祐二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会から4年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡本 道俊	昭和23年1月19日生	昭和41年4月 (株)広島銀行入行 平成13年6月 同行東部統括本部推進部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役	13
豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業(株)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成20年1月 豊田公認会計士事務所開業 平成20年9月 (株)サニーサイドアップ非常勤監査役 (現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様並びに社会に対する責任を自覚し、経営資源の最適活用を図り、長期的、継続的な株主価値の最大化を実現するとともに、社会規範に沿った事業活動を行い、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

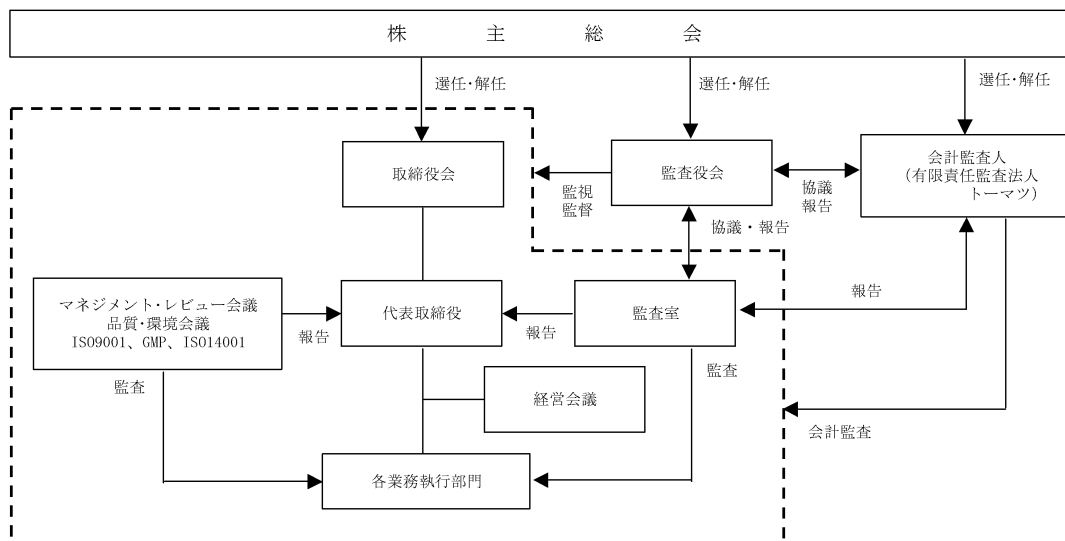
当社の取締役会は、6名（うち社外取締役2名）で構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。取締役会は、原則として月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。社外取締役2名は、社内選出の取締役とは別の視点から経営活動を監督しており、客観的、中立的な経営思考からの意見を取り入れることにより、取締役会での適切な意思決定が行われる体制としております。

経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関として経営会議（常勤取締役、常勤監査役で構成）は月2回開催し、重要事項についての確かかつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち常勤監査役1名）で構成しており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能してきたこと等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したからです。

上記の企業統治体制を図示しますと、次のとおりになります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の基本方針の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ、内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、社長直轄の監査室（2名）を設置し、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

また、常勤監査役と会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。内部監査結果は書面にて社長に提出するとともに、意見交換を行い、監査業務の効率を高めております。

監査役監査は常勤監査役を中心にして、取締役会への出席、重要書類の閲覧を実施し、また会計監査人から監査計画及び監査報告書について説明を受けるとともに、監査上のポイントにつき意見交換を行い効率的な業務遂行を図っております。

当社は人員の関係上、内部監査担当と内部統制担当を同一としております。従いまして、監査役及び会計監査人と内部統制担当が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

ニ、会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じ情報交換、意見交換等を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 世良 敏昭	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 家元 清文	有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 7名 その他 1名

ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名で、門脇進は東ソー(株)の理事であります。東ソー(株)は当社の主要株主であり、東ソー(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。また、当社の社外取締役である大久保俊司は、三菱製紙販売(株)の執行役員であります。三菱製紙販売(株)と当社の間には、営業取引関係及び資本関係があります。いずれの会社とも、当社との営業取引における取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しており、社外取締役の独立性には影響はないものと考えております。

当社の社外監査役は2名で、内海康仁は当社の株主であると共に光和物産(株)の代表取締役社長であります。光和物産(株)と当社の間には営業取引関係があります。当社との取引条件につきましては、一般的取引条件と同様に決定しており、社外監査役の独立性には影響はないものと考えております。

当社の社外監査役である本田祐二は、弁護士であり営業取引関係及び資本関係はありません。

当社は、上記の社外取締役及び社外監査役を選任することで、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督が行われることにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っているものと考えております。

また、当社の現在の社外取締役及び社外監査役の選任状況については、その人数、取締役会及び監査役会への出席状況、発言内容に鑑みて、独立性・客観性を有する立場からの適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を果たしており、実効性のある体制であると考えております。

なお、当社では取締役6名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役ありますが、取締役会等を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携を図り状況把握できるような関係にあります。また、常勤監査役が中心となり会計監査人及び内部監査担当（内部統制担当と同一）と都度情報交換を行い、その結果共有すべき事項については、常勤監査役が社外監査役と意思疎通を図り相互に連携を図っております。加えて当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

② リスク管理体制の整備の状況

通常取引に係る経済的リスクや財務リスク等の日常の事業活動におけるリスクについては、規程や体制の整備・運用する旨、上記①ロ、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」で定めております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,222	94,222	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,040	11,040	—	—	—	1
社外役員	12,480	12,480	—	—	—	5

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 821,079千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
広島銀行(株)	601,685	237,665	取引関係の維持・強化
東ソー(株)	596,550	141,978	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	72,420	74,085	同上
三菱製紙(株)	416,558	46,654	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	38,220	同上
住友信託銀行(株)	67,000	36,716	同上
コニカミノルタホールディングス(株)	31,529	34,398	同上
東洋証券(株)	160,000	31,040	同上
みずほ証券(株)	98,090	29,034	同上
第一工業製薬(株)	50,000	13,300	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額 (△は売却損)	評価損益の合計額 (△は評価損)
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	17,810	10	△1,460	△1,135

⑤ その他

・取締役の定数

当社の取締役は3名以上9名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第426条及び第427条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、あらかじめ定めた金額又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	19,755
計	15,000	19,755

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,500	—
連結子会社	—	—
計	18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社は、株式取得による企業買収を行うにあたり経営意思決定の参考とするため、及び財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、監査法人トーマツより指導・助言業務の提供を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、金融商品取引法に基づく監査計画等を基準に監査報酬の決定をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	758,842
受取手形及び売掛金	2,991,754
有価証券	1,410,787
金銭の信託	750,000
商品及び製品	1,068,493
仕掛品	385,468
原材料及び貯蔵品	452,192
繰延税金資産	84,158
その他	73,711
貸倒引当金	△2,503
流動資産合計	7,972,906
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 1,209,035
機械装置及び運搬具（純額）	747,318
土地	※1 1,146,717
建設仮勘定	30,392
その他（純額）	85,995
有形固定資産合計	※2 3,219,460
無形固定資産	6,012
投資その他の資産	
投資有価証券	※3 869,882
関係会社長期貸付金	111,100
繰延税金資産	82,520
その他	209,841
貸倒引当金	△600
投資その他の資産合計	1,272,745
固定資産合計	4,498,217
資産合計	12,471,123

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,097,594
短期借入金	※1 1,374,864
未払法人税等	51,539
賞与引当金	92,401
その他	409,639
流動負債合計	3,026,038
固定負債	
長期借入金	※1 511,976
退職給付引当金	225,885
役員退職慰労引当金	55,329
負ののれん	162,168
その他	89,602
固定負債合計	1,044,961
負債合計	4,071,000
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	1,947,850
利益剰余金	4,953,132
自己株式	△243,328
株主資本合計	8,415,154
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,740
為替換算調整勘定	△25,772
評価・換算差額等合計	△15,031
純資産合計	8,400,122
負債純資産合計	12,471,123

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		8,911,518
売上原価	※1, ※3	7,241,306
売上総利益		1,670,211
販売費及び一般管理費	※2, ※3	1,539,466
営業利益		130,744
営業外収益		
受取利息		6,971
受取配当金		14,899
受取ロイヤリティー		50,331
補助金収入		19,698
負ののれん償却額		40,542
その他		26,893
営業外収益合計		159,336
営業外費用		
支払利息		28,452
為替差損		21,148
その他		5,415
営業外費用合計		55,016
経常利益		235,064
特別利益		
前期損益修正益	※4	12,636
固定資産売却益	※5	110
投資有価証券売却益		32,767
その他		5,788
特別利益合計		51,302
特別損失		
固定資産売却損	※6	1,402
固定資産除却損	※7	5,283
ゴルフ会員権評価損		2,398
投資有価証券売却損		3,038
減損損失	※8	10,038
その他		850
特別損失合計		23,011
税金等調整前当期純利益		263,355
法人税、住民税及び事業税		60,097
法人税等調整額		15,525
法人税等合計		75,622
当期純利益		187,733

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,757,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,757,500
資本剰余金	
前期末残高	1,947,850
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,947,850
利益剰余金	
前期末残高	4,804,367
当期変動額	
剰余金の配当	△40,178
当期純利益	187,733
過年度税効果調整額	1,210
当期変動額合計	148,765
当期末残高	4,953,132
自己株式	
前期末残高	△243,061
当期変動額	
自己株式の取得	△266
当期変動額合計	△266
当期末残高	△243,328
株主資本合計	
前期末残高	8,266,655
当期変動額	
剰余金の配当	△40,178
当期純利益	187,733
過年度税効果調整額	1,210
自己株式の取得	△266
当期変動額合計	148,498
当期末残高	8,415,154

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△29,356
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,097
当期変動額合計	40,097
当期末残高	10,740
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,772
当期変動額合計	△25,772
当期末残高	△25,772
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△29,356
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,324
当期変動額合計	14,324
当期末残高	△15,031
純資産合計	
前期末残高	8,237,299
当期変動額	
剰余金の配当	△40,178
当期純利益	187,733
過年度税効果調整額	1,210
自己株式の取得	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,324
当期変動額合計	162,823
当期末残高	8,400,122

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	263,355
減価償却費	501,452
減損損失	10,038
負ののれん償却額	△40,542
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,692
受取利息及び受取配当金	△21,871
支払利息	28,452
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,728
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,576
売上債権の増減額 (△は増加)	△553,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,008
その他	5,541
小計	611,405
利息及び配当金の受取額	21,867
利息の支払額	△28,528
法人税等の支払額	△40,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250,389
定期預金の払戻による収入	238,803
金銭の信託の取得による支出	△450,000
有価証券の取得による支出	△450,000
有形固定資産の取得による支出	△303,291
投資有価証券の取得による支出	△62,618
投資有価証券の売却による収入	106,169
長期貸付金の回収による収入	8,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 225,440
その他	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	342,770
長期借入れによる収入	363,500
長期借入金の返済による支出	△288,032
自己株式の取得による支出	△266
配当金の支払額	△40,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,794

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△650
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,881,134

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 八幸通商株式会社 南京八幸薬業科技有限公司 平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、当連結会計年度より、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エムシーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算期は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 評価基準</p> <p> 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 評価方法</p> <p> 主として月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p> 建物 25～50年</p> <p> 機械装置 5～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定額法を採用しております。</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが決議されました。</p> <p>従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表提出会社の役員に対する支出予定額であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引高（売上債権・仕入債務）</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 75,455千円
	土地 126,089
	計 201,544
	担保に係る債務
	短期借入金 14,400千円
	長期借入金 45,500
	計 59,900
※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,747,780千円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 15,550千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

66,973千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	198,511千円
給料及び賞与	441,553
賞与引当金繰入額	35,871
退職給付費用	17,287
運搬費	150,570

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

287,009千円

※4 前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

過年度固定資産税還付金	8,233千円
過年度ロイヤリティー収入	4,403

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	110千円
-----------	-------

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	912千円
建設仮勘定	490

計	1,402
---	-------

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	4,572千円
建物及び構築物	198
その他	513

計	5,283
---	-------

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円
合計			10,038千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグループングを行っております。その結果、上記物件につき、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	589	0	—	589
合計	589	0	—	589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	20,088	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
 に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	758,842
金銭の信託勘定	750,000
有価証券勘定	1,410,787
小計	2,919,630
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金、譲渡性預金、金 銭の信託	△1,037,129
現金及び現金同等物に含め ないその他預金	△1,366
現金及び現金同等物	1,881,134

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
 の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに八幸通商株式会社とその
 100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司の2社
 を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の
 内訳並びに八幸通商株式会社株式の取得価額と八幸
 通商株式会社株式の取得による収入(純額)との関
 係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	887,677
固定資産	705,334
流動負債	△975,118
固定負債	△260,670
負ののれん	△202,710
八幸通商株式会社株式の取 得価額	154,511
八幸通商株式会社株式の取 得に係る仮払金	△54,511
八幸通商株式会社の現金及 び現金同等物	△325,440
八幸通商株式会社株式の取 得による収入(純額)	△225,440

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましても、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	14,112	7,276	6,835
その他	9,594	7,186	2,408
合計	23,706	14,462	9,243

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,785千円
1年超	6,458
合計	9,243

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	4,112千円
減価償却費相当額	4,112

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引先等への販売により生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、主に譲渡性預金、業務上の関係を有する企業の株式及び高格付資産を運用対象とする合同運用指定金銭信託等であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち、一部については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、事業部門と管理部門が共同して取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

譲渡性預金は、格付の高い金融機関にのみ預入を行っているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用については、高格付を有する金融機関との取引に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券、投資有価証券及び金銭の信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた為替予約締結要綱に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。また、取引の内容については、3ヵ月毎に経営会議に報告しております。

なお、連結子会社においても、外貨建て営業債権債務、投資有価証券、デリバティブ取引について、当社に準じて、市場リスクの管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預金	756,557	756,557	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,991,754	2,991,754	—
(3) 有価証券	1,410,787	1,410,787	—
(4) 投資有価証券	763,002	763,002	—
(5) 金銭の信託	750,000	750,000	—
(6) 関係会社長期貸付金	111,100	109,810	△1,289
資産計	6,783,202	6,781,913	△1,289
(1) 買掛金	1,097,594	1,097,594	—
(2) 短期借入金	1,374,864	1,379,809	4,944
(3) 未払法人税等	51,539	51,539	—
(4) 長期借入金	511,976	504,840	△7,135
負債計	3,035,974	3,033,783	△2,190
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

- (6) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(4) 長期借入金

変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また当社及び連結子会社の信用状態は借入実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

固定金利分については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	756,557	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,991,754	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	1,250,000	10,000	—	—
金銭の信託	750,000	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,400	20,100	88,600
合計	5,748,312	12,400	20,100	88,600

4. 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	570,227	494,675	75,552
	(2) 債券			
	その他	5,262	4,008	1,254
	(3) その他	—	—	—
	小計	575,489	498,683	76,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,512	244,259	△56,747
	(2) 債券			
	その他	199,740	199,789	△49
	(3) その他	1,211,047	1,211,047	—
	小計	1,598,300	1,655,097	△56,797
合計		2,173,790	2,153,781	20,009

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	89,170	32,767	3,038
合計	89,170	32,767	3,038

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		113,516	—	111,367
	ユーロ		5,526	—	5,879
	買建	買掛金			
	米ドル		152,292	—	146,707
ユーロ		1,842	—	1,905	
合計			273,177	—	265,860

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

連結子会社

退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△508,620
(2) 年金資産(千円)	282,735
(3) 退職給付引当金(千円)	△225,885

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	43,399

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	91,483
賞与引当金	37,159
役員退職慰労引当金	22,408
未払社会保険料	7,273
たな卸資産評価損	16,656
未実現損益の調整	8,010
減価償却超過額	3,994
減損損失	4,065
投資有価証券評価損	23,284
土地評価差額	4,593
ゴルフ会員権評価損	11,734
その他	19,488
繰延税金資産小計	250,152
評価性引当額	△66,186
繰延税金資産合計	183,966
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△8,380
その他有価証券評価差額金	△8,392
その他	△515
繰延税金負債合計	△17,287
繰延税金資産の純額	166,678
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	40.5
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
住民税均等割額	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
試験研究費の総額に係る特別税額控除額	△1.8
負ののれん償却額	△6.2
連結子会社の税率差異	△4.9
その他	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 八幸通商株式会社

事業の内容 ファインケミカル品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ファインケミカル事業の強化と中国子会社(南京八幸薬業科技有限公司)等生産拠点の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 取得企業(連結財務諸表提出会社)による被取得企業株式の現金による取得

結合後企業の名称 八幸通商株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	八幸通商株式会社の普通株式	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	54,511
取得原価		154,511

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

202,710千円

(2) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	887,677千円
固定資産	705,334
資産合計	1,593,011
流動負債	975,118
固定負債	260,670
負債合計	1,235,789

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸等不動産に該当する物件(土地・建物)を保有しております。当連結会計年度における当該物件に関する費用は9,404千円(販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は10,038千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
593,071	△12,660	580,411	670,813

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	(—)	8,911,518
営業費用	4,496,934	2,274,827	1,204,072	7,975,833	804,939	8,780,773
営業利益	519,214	239,969	176,501	935,684	(804,939)	130,744
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,877,472	2,098,391	765,722	7,741,586	4,729,537	12,471,123
減価償却費	224,890	149,421	12,213	386,525	114,927	501,452
資本的支出	92,963	79,682	—	172,645	77,101	249,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	電子材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料及び試薬

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,939千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,729,537千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券、金銭信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,323,550	3,893	1,327,443
II 連結売上高（千円）	—	—	8,911,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	0.0	14.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……台湾、中国、韓国
 (2) 欧州……オランダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー(株)製品等の購入	原材料等の購入	1,140,123	買掛金	388,244

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10,000	倉庫の賃貸事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助	貸付金の回収 貸付金の利息受取	8,300 1,767	流動資産その他 長期貸付金	600 111,100

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産(株) (注) 3	広島県福山市	40,000	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.2	原材料及び建設資材等の購入	原材料等の購入	13,206	買掛金	4,909

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には「流動資産その他」及び「長期貸付金」を除いて、消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発生先及び価格を決定しております。
 (2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉の上決定しております。
 3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045円42銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	187,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,733
期中平均株式数(株)	8,035,452

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,121,304	1.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	253,560	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	511,976	1.85	平成23年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	—	1,886,840	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末における利率及び残高による加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	303,552	102,320	94,724	11,380
リース債務	—	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,892,726	2,141,766	2,085,454	2,791,571
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△23,830	△7,107	6,973	287,319
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△13,091	△13,961	17,164	197,622
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	△1.63	△1.74	2.14	24.59

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,924	214,691
受取手形	513,141	534,706
売掛金	1,827,563	2,107,923
有価証券	1,152,571	1,410,787
金銭の信託	400,000	750,000
商品及び製品	916,317	898,251
仕掛品	335,198	306,735
原材料及び貯蔵品	526,950	402,552
前払費用	33,976	27,523
繰延税金資産	90,659	64,228
未収入金	60,476	—
その他	50,200	2,620
貸倒引当金	△2,209	△2,516
流動資産合計	6,229,771	6,717,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,906,903	1,973,693
減価償却累計額	△1,030,705	△1,096,672
建物（純額）	876,197	877,021
構築物	325,412	325,412
減価償却累計額	△279,570	△284,386
構築物（純額）	45,842	41,026
機械及び装置	8,494,901	8,501,514
減価償却累計額	△7,680,306	△7,924,070
機械及び装置（純額）	814,594	577,443
車両運搬具	56,418	56,788
減価償却累計額	△47,756	△52,322
車両運搬具（純額）	8,661	4,465
工具、器具及び備品	805,390	808,950
減価償却累計額	△708,254	△743,567
工具、器具及び備品（純額）	97,135	65,382
土地	1,030,863	1,020,628
建設仮勘定	80,149	29,245
有形固定資産合計	2,953,444	2,615,213
無形固定資産		
特許権	188	—
電話加入権	1,570	1,570
ソフトウェア	3,499	2,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	5,258	4,062
投資その他の資産		
投資有価証券	773,125	844,151
関係会社株式	15,550	170,061
関係会社長期貸付金	114,000	111,100
敷金及び保証金	73,188	71,467
長期前払費用	25,458	12,205
保険積立金	34,948	34,512
繰延税金資産	104,375	79,527
その他	15,987	15,339
貸倒引当金	—	△600
投資その他の資産合計	1,156,635	1,337,766
固定資産合計	4,115,337	3,957,042
資産合計	10,345,109	10,674,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,686	※1 1,024,807
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	170,400	180,400
未払金	219,085	194,632
未払費用	41,310	41,081
未払法人税等	7,896	26,440
未払消費税等	37,442	41,191
預り金	10,879	7,160
前受収益	37,142	37,142
賞与引当金	84,215	90,702
設備関係未払金	130,040	20,110
その他	10,809	14,682
流動負債合計	1,492,909	1,778,350
固定負債		
長期借入金	209,500	229,100
退職給付引当金	215,192	225,885
役員退職慰労引当金	64,429	55,329
長期前受収益	123,809	86,666
その他	—	57
固定負債合計	612,930	597,038
負債合計	2,105,839	2,375,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	24,830	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	14,845	12,312
別途積立金	3,975,000	3,675,000
繰越利益剰余金	92,010	414,305
利益剰余金合計	4,806,337	4,826,099
自己株式	△243,061	△243,328
株主資本合計	8,268,625	8,288,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,356	11,038
評価・換算差額等合計	△29,356	11,038
純資産合計	8,239,269	8,299,159
負債純資産合計	10,345,109	10,674,548

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	881,205	879,702
製品売上高	6,052,642	5,288,610
売上高合計	6,933,847	6,168,313
売上原価		
商品期首たな卸高	13,694	14,697
製品期首たな卸高	799,449	901,619
当期商品仕入高	810,449	824,553
当期製品製造原価	5,051,679	4,184,981
合計	6,675,273	5,925,851
他勘定振替高	※1 42,748	※1 19,770
商品期末たな卸高	14,697	9,168
製品期末たな卸高	901,619	889,083
売上原価合計	※2 5,716,207	※2 5,007,829
売上総利益	1,217,640	1,160,483
販売費及び一般管理費		
運搬費	163,428	139,100
広告宣伝費	20,028	6,487
役員報酬	127,653	117,742
給料及び賞与	372,733	340,037
賞与引当金繰入額	33,129	35,894
退職給付費用	22,369	17,287
福利厚生費	71,265	64,597
地代家賃	92,613	89,071
旅費及び交通費	63,105	48,360
交際費	21,111	15,943
通信費	10,351	10,938
租税公課	41,295	32,348
減価償却費	61,592	44,387
研究費	55,306	41,287
手数料	88,631	87,965
その他	115,827	96,409
販売費及び一般管理費合計	※3 1,360,442	※3 1,187,859
営業損失(△)	△142,801	△27,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,239	2,039
有価証券利息	9,281	6,704
受取配当金	19,670	14,854
仕入割引	637	301
受取ロイヤリティー	51,007	50,331
補助金収入	16,671	17,346
その他	27,329	21,967
営業外収益合計	126,835	113,545
営業外費用		
支払利息	4,597	5,695
減価償却費	18,658	—
為替差損	3,408	—
その他	4,128	1,023
営業外費用合計	30,792	6,719
経常利益又は経常損失 (△)	△46,758	79,450
特別利益		
前期損益修正益	—	※4 12,426
固定資産売却益	—	※5 26
投資有価証券売却益	2,130	32,767
賞与引当金戻入額	9,207	—
貸倒引当金戻入額	655	—
過年度受取ロイヤリティー	6,244	—
違約金収入	40,200	—
受取保険金	3,205	—
その他	—	1,022
特別利益合計	61,642	46,242
特別損失		
固定資産売却損	51	※6 1,402
固定資産除却損	※7 12,173	※7 2,844
投資有価証券売却損	11,811	3,038
投資有価証券評価損	37,352	—
損害賠償金	5,299	—
減損損失	—	※8 10,038
その他	—	1,248
特別損失合計	66,687	18,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,803	107,121
法人税、住民税及び事業税	6,103	23,398
法人税等調整額	7,142	23,783
法人税等合計	13,246	47,181
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,049	59,939

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,827,026	56.6	2,395,565	57.9
II 労務費		730,728	14.6	664,710	16.1
III 経費	※2	1,441,104	28.9	1,077,002	26.0
当期総製造費用		4,998,859	100.0	4,137,278	100.0
期首仕掛品たな卸高		349,312		335,198	
他勘定受入高	※3	39,295		19,819	
合計		5,387,466		4,492,295	
期末仕掛品たな卸高		335,198		306,735	
他勘定振替高	※4	588		579	
当期製品製造原価		5,051,679		4,184,981	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 502,806千円 修繕費 123,836 電力費 128,485 廃棄物処理費 132,930 燃料費 116,547 外注加工費 132,362	※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 406,475千円 修繕費 60,768 電力費 109,067 廃棄物処理費 82,222 燃料費 97,036 外注加工費 73,917
※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 製品振替高 35,508千円 研究開発費振替高 3,786	※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 製品振替高 19,764千円 研究開発費振替高 54
※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 588千円	※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 579千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,651	149,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	24,830
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△25,169	—
当期変動額合計	△25,169	—
当期末残高	24,830	24,830
研究開発積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
工場移転積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,494	14,845
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,649	△2,533
当期変動額合計	△3,649	△2,533
当期末残高	14,845	12,312

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,775,000	3,975,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	200,000	△300,000
当期末残高	3,975,000	3,675,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	435,564	92,010
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939
配当準備積立金の取崩	25,169	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3,649	2,533
別途積立金の積立	△200,000	—
別途積立金の取崩	—	300,000
当期変動額合計	△343,553	322,295
当期末残高	92,010	414,305
利益剰余金合計		
前期末残高	4,978,709	4,806,337
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939
配当準備積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△172,372	19,761
当期末残高	4,806,337	4,826,099
自己株式		
前期末残高	△87,376	△243,061
当期変動額		
自己株式の取得	△155,685	△266
当期変動額合計	△155,685	△266
当期末残高	△243,061	△243,328
株主資本合計		
前期末残高	8,596,683	8,268,625
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939
自己株式の取得	△155,685	△266
当期変動額合計	△328,057	19,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	8,268,625	8,288,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,586	△29,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,942	40,394
当期変動額合計	△145,942	40,394
当期末残高	△29,356	11,038
純資産合計		
前期末残高	8,713,269	8,239,269
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失（△）	△65,049	59,939
自己株式の取得	△155,685	△266
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145,942	40,394
当期変動額合計	△474,000	59,889
当期末残高	8,239,269	8,299,159

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△51,803
減価償却費	583,058
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,968
受取利息及び受取配当金	△21,909
有価証券利息	△7,333
支払利息	4,597
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,680
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,352
固定資産売却損益 (△は益)	51
固定資産除却損	12,173
損害賠償損失	5,299
違約金収入	△40,200
受取保険金	△3,205
売上債権の増減額 (△は増加)	679,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,536
その他の資産の増減額 (△は増加)	△88,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△417,913
未払金の増減額 (△は減少)	△63,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,460
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,475
小計	575,850
利息及び配当金の受取額	22,087
有価証券利息の受取額	7,333
利息の支払額	△4,796
損害賠償金の支払額	△5,299
違約金の受取額	40,200
保険金の受取額	3,205
法人税等の支払額	△25,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△438,963
有形固定資産の売却による収入	189
無形固定資産の売却による収入	20
投資有価証券の取得による支出	△161,623
投資有価証券の売却による収入	44,384
貸付けによる支出	△120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,993

(単位：千円)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△120,100
自己株式の取得による支出	△155,685
配当金の支払額	△106,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△345,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,877,496

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は31,816千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。</p>	<p>(1) 商品、製品 同左</p> <p>(2) 原材料、仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 443 922 508"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より5年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したところ、従来の減価償却期間と使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、新たに合理的な耐用年数を採用したものであります。</p> <p>これにより、売上総利益が97,114千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ97,705千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	25～50年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr data-bbox="1129 526 1302 532"/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	25～50年					
機械及び装置	5年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役に対する支払の時期は、取締役又は監査役の退任時とすることが決議されました。</p> <p>従って、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支出予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引(売上債権・仕入債務)について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引高(売上債権・仕入債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ、14,697千円、901,619千円、526,825千円、124千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高398千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益の「過年度受取ロイヤリティ」(当事業年度4,193千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
—————	※1 関係会社に対する負債の注記 このうち、注記すべき関係会社に対する買掛金の金額は388,244千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">35,508千円</td> </tr> <tr> <td>商品振替高</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,748</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	35,508千円	商品振替高	6,430	その他	810	計	42,748	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">19,764千円</td> </tr> <tr> <td>商品振替高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,770</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	19,764千円	商品振替高	—	その他	5	計	19,770
仕掛品振替高	35,508千円																
商品振替高	6,430																
その他	810																
計	42,748																
仕掛品振替高	19,764千円																
商品振替高	—																
その他	5																
計	19,770																
<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,816千円</p>	<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">53,776千円</p>																
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">353,611千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">286,226千円</p>																
	<p>※4. 前期損益修正益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度固定資産税還付金</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">4,193</td> </tr> </table>	過年度固定資産税還付金	8,233千円	過年度ロイヤリティー収入	4,193												
過年度固定資産税還付金	8,233千円																
過年度ロイヤリティー収入	4,193																
	<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	機械及び装置	21千円	車両運搬具	4	計	26										
機械及び装置	21千円																
車両運搬具	4																
計	26																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,173</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,366千円	その他	5,806	計	12,173	<p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>遊休地 (倉庫用地)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。その結果、上記物件につき、地価の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械及び装置	912千円	建設仮勘定	490	計	1,402	機械及び装置	2,758千円	工具、器具及び備品	85	計	2,844	場所	用途	種類	減損損失	広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円	合計			10,038千円
機械及び装置	6,366千円																														
その他	5,806																														
計	12,173																														
機械及び装置	912千円																														
建設仮勘定	490																														
計	1,402																														
機械及び装置	2,758千円																														
工具、器具及び備品	85																														
計	2,844																														
場所	用途	種類	減損損失																												
広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円																												
合計			10,038千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式 (注)	235	353	—	589
合計	235	353	—	589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加346千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	67,117	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	40,204	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	589	0	—	589
合計	589	0	—	589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	324,924
金銭の信託	400,000
有価証券勘定に計上したMMF等	602,571
有価証券勘定に計上した譲渡性預金	550,000
計	<u>1,877,496</u>
現金及び現金同等物	<u>1,877,496</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましては、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">5,341</td> <td style="text-align: center;">4,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">5,341</td> <td style="text-align: center;">4,252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,594	5,341	4,252	合計	9,594	5,341	4,252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">7,186</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">7,186</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,594	7,186	2,408	合計	9,594	7,186	2,408
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	9,594	5,341	4,252																						
合計	9,594	5,341	4,252																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	9,594	7,186	2,408																						
合計	9,594	7,186	2,408																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,844千円 1年超 2,408 合計 4,252	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,032千円 1年超 1,376 合計 2,408																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,592千円 減価償却費相当額 3,592	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,844千円 減価償却費相当額 1,844																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	302,396	334,519	32,123
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	小計	302,396	334,519	32,123
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	430,166	348,674	△81,491
	(2) 債券			
	その他	4,008	4,008	—
	小計	434,174	352,682	△81,491
合計		736,570	687,202	△49,368

(注) 当事業年度において、投資有価証券について37,352千円 (その他有価証券で時価のある株式31,360千円、その他有価証券で時価のある債券5,992千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券の期末の時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て、30%~50%未満の下落の場合には過去2年間で30%以上の下落が継続したときは、回復可能性がないと判定し、減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
51,384	2,130	11,811

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF等	102,981
非上場株式	85,922
譲渡性預金	550,000
CP	499,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	499,590	—	—	—
2. その他	550,000	10,000	—	—
合計	1,049,590	10,000	—	—

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式165,561千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。
(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務グループが担当し、管理部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年3月31日現在)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

財務諸表提出会社

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△480,342
(2) 年金資産(千円)	265,149
(3) 退職給付引当金(千円)	△215,192

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	47,581

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 87,152	退職給付引当金 91,483
繰越欠損金 35,364	賞与引当金 36,734
賞与引当金 34,107	役員退職慰労引当金 22,408
役員退職慰労引当金 26,093	未払社会保険料 4,561
未払社会保険料 4,569	たな卸資産評価損 12,008
たな卸資産評価損 9,069	減価償却超過額 3,695
未収入金 3,808	減損損失 4,065
減価償却超過額 30,494	投資有価証券評価損 15,291
その他有価証券評価差額金 19,982	その他 11,186
その他 7,548	繰延税金資産小計 201,435
繰延税金資産小計 258,190	評価性引当額 △41,784
評価性引当額 △25,973	繰延税金資産合計 159,650
繰延税金資産合計 232,217	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △8,380
固定資産圧縮積立金 △37,182	その他有価証券評価差額金 △7,513
繰延税金負債合計 △37,182	繰延税金負債合計 △15,893
繰延税金資産の純額 195,035	繰延税金資産の純額 143,756
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △16.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1
住民税均等割額 △11.0	住民税均等割額 5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6
評価性引当額の増減 △50.1	試験研究費の総額に係る特別税額控除額 △4.5
その他 3.3	その他 △0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △25.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社の関係会社は、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社ですが、損益等からみて重要性に乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1	東ソー(株)製品等の購入	仕入	1,307,688	買掛金	241,453
					(被所有) 直接 20.0				未払金	3,825
					間接 0.5					

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10	事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金貸付	120,000	流動資産 その他	6,000
							貸付金 利息受取	700	長期貸付金	114,000
									—	—

（ウ）財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産(株) (注) 3	広島県福山市	40	建設資材の販売、情報機器システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.2	原材料及び建設資材等の購入	仕入	37,465	買掛金	2,562
									未払金	2,190

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (3) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉のうえ決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,025円31銭 1株当たり当期純損失金額 7円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,032円85銭 1株当たり当期純利益金額 7円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△65,049	59,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△65,049	59,939
期中平均株式数(株)	8,155,835	8,035,452

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の過半数株式の取得(子会社化)に関して、平成21年3月19日の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で平成21年3月24日に株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、平成21年4月1日に同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等</p> <p>商号 八幸通商株式会社 代表者 田中 興宗 所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模</p> <p>化学品の製造販売、化学機器の販売 資本金 20百万円</p>	

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)広島銀行	601,685	237,665
		東ソー(株)	596,550	141,978
		(株)山口フィナンシャルグループ	72,420	74,085
		合同資源産業(株)	10,000	70,000
		三菱製紙(株)	416,558	46,654
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,000	38,220
		住友信託銀行(株)	67,000	36,716
		コニカミノルタホールディングス(株)	31,529	34,398
		東洋証券(株)	160,000	31,040
		みずほ証券(株)	98,090	29,034
		第一工業製薬(株)	50,000	13,300
		その他18銘柄	145,908	85,796
		計	2,327,740	838,889

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		オリエントコーポレーションCP	200,000	199,740
		小計	200,000	199,740
投資有価証券	その他有価証券	複数株式参照型早期償還条項付円建債券	10,000	5,262
		小計	10,000	5,262
		計	210,000	205,002

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金 (株)広島銀行	600,000	600,000
		譲渡性預金 (株)三菱東京UFJ銀行	450,000	450,000
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託 ダイワMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	120,090	120,090
		国際投信投資顧問 国際のMMF (マネー・マネジメント・ファンド)	790	790
		新光MMF	10,119	10,119
		国際投信投資顧問 (フリー・フィナンシャル・ファンド)	30,048	30,048
		計	1,211,047	1,211,047

(注) 新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社を吸収合併し、みずほ証券株式会社に商号変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,906,903	66,790	—	1,973,693	1,096,672	65,966	877,021
構築物	325,412	—	—	325,412	284,386	4,815	41,026
機械及び装置	8,494,901	101,914	95,301	8,501,514	7,924,070	334,786	577,443
車両運搬具	56,418	1,600	1,230	56,788	52,322	5,770	4,465
工具、器具及び備品	805,390	6,660	3,100	808,950	743,567	38,327	65,382
土地	1,030,863	—	10,234 (10,038)	1,020,628	—	—	1,020,628
建設仮勘定	80,149	110,599	161,503	29,245	—	—	29,245
有形固定資産計	12,700,037	287,563	271,369 (10,038)	12,716,232	10,101,018	449,666	2,615,213
無形固定資産							
特許権	14,685	—	8,185	6,500	6,500	188	—
電話加入権	1,570	—	—	1,570	—	—	1,570
ソフトウェア	5,030	—	—	5,030	2,538	1,007	2,491
無形固定資産計	21,285	—	8,185	13,100	9,038	1,196	4,062
長期前払費用	28,136	—	15,817	12,318	75	37	12,243 (37)

(注) 1. 長期前払費用のうち未経過費用の期間配分に係るものについては減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額(の算定)には含めておりません。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	福山工場	倉庫棟	66,790千円
機械及び装置	福山工場	難燃剤設備	82,607
工具、器具及び備品	福山工場	計測機器	2,800
建設仮勘定	福山工場	倉庫棟	69,404

3. 当期減少額欄の()書きは内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 建設仮勘定の減少の主なものは、上記の建物、機械及び装置にかかる振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,209	3,116	—	2,209	3,116
賞与引当金	84,215	90,702	84,215	—	90,702
退職給付引当金	215,192	43,801	33,108	—	225,885
役員退職慰労引当金	64,429	—	9,100	—	55,329

(注) 1. 計上の理由及び額の算出方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)2,209千円は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,083
預金	
当座預金	33
普通預金	159,679
外貨預金	2,638
別段預金	1,255
定期預金	50,000
小計	213,607
合計	214,691

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
中尾薬品株式会社	402,500
日華化学株式会社	64,130
三菱製紙販売株式会社	17,314
キンダ化学株式会社	8,284
三光株式会社	6,539
その他	35,937
合計	534,706

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	156,851
5月	138,519
6月	93,967
7月	145,367
合計	534,706

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一工業製薬株式会社	369,590
岡畑産業株式会社	227,646
丸菱油化工業株式会社	224,429
大塚製薬株式会社	125,901
中尾薬品株式会社	105,519
その他	1,054,835
合計	2,107,923

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,827,563	6,476,524	6,196,164	2,107,923	74.6	111

(注) 当期発生高、当期回収高は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

ニ. 金銭の信託

種類及び銘柄	金額 (千円)
実績配当型合同運用指定金銭信託 HBトラスト	650,000
実績配当型合同運用指定金銭信託 スタートラストα	100,000
合計	750,000

ホ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
難燃剤	8,283
無機臭化物	884
一般無機物	—
小計	9,168
製品	
難燃剤	349,518
無機臭化物	29,850
有機薬品	454,409
一般無機物	55,304
その他	—
小計	889,083
合計	898,251

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
難燃剤	157,728
無機臭化物	12,107
有機薬品	131,692
一般無機物	5,116
その他	90
合計	306,735

ト. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
脂肪族系有機薬品	121,903
芳香族系有機薬品	221,965
無機薬品	48,122
その他の薬品	1,231
包装材料	9,266
小計	402,490
貯蔵品	
燃料	61
小計	61
合計	402,552

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東ソー株式会社	388,244
三井物産株式会社	89,139
西日本長瀬株式会社	71,575
I C L - I P J A P A N株式会社	56,353
J F Eケミカル株式会社	45,929
その他	373,565
合計	1,024,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.manac-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日中国財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日中国財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月15日中国財務局長に提出

（第65期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マナック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マナック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マナック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マナック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長杉之原祥二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセス評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲決定をした。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、非連結持分法非適用子会社1社及び持分法非適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前会計年度の売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。